# 令和 4 年度事務事業評価シート

部 市民部 課 市民課

(1) 事業概	要					(2) 会	計区分			
事務· 事業名	戸籍住民基本台帳事務	<b>务</b> 経費				区分	— <u>f</u>	设会計		
新規·継続 区分	継続	事業期間	期間設定なし	~ 期	間設定なし	予算 科目	2 款 3 項 1	事業 番号	23030	
事業手法	■ 直営 ■ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 □ PFI事業	■ 補助金	<b>金·負担金等</b> )	予 算事業名		古帳事務	<b>S</b> 経費	
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	⑥ □ 法定:	令和	4年度予算額	39	,367 千円				
区分	■ 自治事務(義務的)	□ 自治	事務(裁量的)	(任意的)						
+D +hn	■ 法律 戸籍法、住員	是基本台帳法、行政手制	きにおける個人を識別するため	かの番号の利用等に関 <sup>・</sup>	する法律、電子署名等	に係る地方公共	団体情報システム機構の	忍証業務に関する	5法律、相続税法	
根拠 法令等	■ 条例·規則 印鑑条									
/an 12 13	□ 要綱·計画									
(3) 第六次	総合計画後期実施計	画への位置	づけ							
実施計画への	)位置づけ 位置づけ	あり 重点事	業への位置づけ	位置づけた	ìL					
基本目標	計画の推進方策			分野	3 開かれた行	<b>亍政</b>				
施策	(2) 市民の利便性向上			計画上の事業	② マイナン	バーカート	*を活用したサー	-ビスの拡	充	
(4) 事業内!	容									
<b>対象</b> (誰に,何に対して)										
目的 (何をどうしたいか)	住民の居住関係の公証、親族的身分関係の登録・公証等。マイナンバーカードによる公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化。									
事業概要 (経緯·根拠等	・戸籍や住民票等の所・平成31年2月からマ・令和3年11月の新庁・総合窓ロシステムを・コンビニで証明書発	イナンバーカー 舎開設に合れ 活用した窓口	ードを利用した、コ ロせ、手数料のキー 業務の効率化を	ンビニエンスス ヤッシュレス決 図る。	ストアでの証明	月書等発	行を開始した。	住調査、抗	旅券交付等。	
4	和3年度 実施内容		令和4年	ŧ.		令和5年度	実施内容	2		

・戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行、旅券・戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行、旅券・戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発

・戸籍情報のマイナンバー連携(副本データの全件送信、情報提供用個人識別符号の取得)

・マイナンバーカードを利用した転出届、転入予約シ

・デジタル手続法公布に伴うシステム改修

事務

ステムの導入

行、旅券事務

・デジタル手続法公布に伴うシステム改修

・戸籍のコンビニ交付サービス機器更改

・区画整理に伴う住基・戸籍変更業務

### (5) 車業宝績及パ車業計画

・手数料のキャッスレス決済導入

・AI-OCRを活用した住民異動システムの導入

・デジタル手続法公布に伴うシステム改修

総合窓口システム導入

戸籍システム機器更改

事務

(5)	于木大心	【及ひ争耒計四	4					
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額		令和 当初 <sup>·</sup>	4年度 予算額	令和5年度 予算額	Ę
貧				46,701		39,367		35,111
	8.旅費			26		106		106
	10.需用費			1,845		1,723		1,723
事業	11.役務費			784		1,323		1,323
費	12.委託料			24,247		14,619		10,363
内訳	13.使用料及	び賃借料		16,745		18,860		18,860
一	17.備品購入費			326		0		0
千	18.負担金・補助及び交付金			2,728		2,736		2,736
円								
	国	支出金		19,209		16,744		3,630
対	県	支出金		60		67		67
源	İ	也方債		0		0		0
内訳	受益	者負担金		0	0			0
<u>الرام</u>	その他			23,077		22,521		22,521
~ 千	(主なもの)		その他諸収入			也諸収入	その他諸収え	λ
円円			23,077		22	,521	22,521	
<u> </u>	一般財源			4,355		35		8,893
	一般会	計繰入金		0		0		0
	国補助			/	地方債			/
	県補助			/	その他			/

(O) /3	~~」ロ 1本 .	শ্ব							
	指標の 種類	活重	<b>劫指標</b>	ŧ	旨標名	各種	証明書の交付枚数	、各種届出受付件	数
指標		設定の 方(式)	窓口	や郵送請	求で発行した名	各種訂	正明書の交付枚数、	婚姻や出生届などの	の届書受付件数
1	単	位	令和元	年度	令和2年原	支	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	枚、件		91,9	930	91,463		80,457	1	
	指標の 種類	成果	!指標	指標名			な証明書交付、届月	听処理割合	
指標	指標設定の が 指標設定の が			∓度に受り った割合。	ナ付けた各種	証明書	書交付または届書処	ユ理の際、発行・処理	<b>里誤りについてチェック段階で発見でき</b>
標 2	単 <sup>·</sup>	位	令和元	令和元年度 令和2年度		复	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	枚、件		(	)	0		0	_	

# (7) 事務・事業の評価

	項目	3		視点		評価	評価の理由
			_			A 市民ニーズは高い(増大している)	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は 法定受託事務である。
	市	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	Α	B 市民ニーズとの関連は薄い	
必要			^			C 市民ニーズは低い(低減している)	
性						A 緊急度は高い	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は 法定受託事務である。
	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は 法定受託事務である。
_	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当	
妥当				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
性	ョ 性			関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は 法定受託事務である。
	優先度	度	廃止の影響度等を踏まえ、 事業実施の優先度はどうか	В	B 優先度にかかわらず経常的に実施		
				争耒美施の惨先度はどうか		C 優先度は低い	
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	適正な証明書交付、適切な届書処理がされている。
	達	成	度	目標設定に対する達成状況 や成果はどうか	В	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
有効						C 成果があまり上がっていない	
性				WASIER 187 A A TO TO		A 総合計画に直接的に寄与する	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は 法定受託事務である。個人番号カードの活用方法によっては寄与
	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	В	B 総合計画に間接的に寄与する	するものである。
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
				<b>ロナの主要ではよ日</b> まよん		A 事業手法を見直す予定である	市裁量部分での事務手続きの合理化・簡略化。
	代 替		性	現在の事業手法を見直す余 地はあるか	В	B 事業手法を見直す余地はある	
効率						C 事業手法を見直す余地はない	
性				田太 いまーコーナギルデーフ		A コスト削減を行う予定である	事務手続きの合理化・簡略化によるコスト削減。
	費	用	面	現在よりもコストを削減する 余地はあるか	В	B コスト削減を行う余地はある	
						C コスト削減を行う余地はない	

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

<b></b> 令和	4	在度	事務事	<b>業</b> 評	価シー	<b>-</b>
TJ 4TLI	7	+- / <del>-</del>	# 177 #	ᆂᇚ	ш /	٠,١

部 市民部 課 市民課

令和5年度 実施内容

・マイナンバーカード申請・交付事務 ・マイナンバーカード業務の一部を外部委託

17114 7 7	汉 予勿予不可 區。	'					局	等門心	N
(1) 事業概要	<b>要</b>						(2) 会計区分		
事務• 事業名	個人番号カード交付等	事務					区 分	一般会計	
新規·継続 区分	継続	事業期間	平成27年度	~	期間設定	言なし	予算 科目 2 款 3 項	1 目 事業 番号	23070
事業手法	■ 直営 ■ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 🗌 PFI事第	担金等)	予 算 事業名 個人番号力	」ード交付等	事務		
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	『) ■ 法定受	託事務(一部)				令和4年度予算額	92	2,516 千円
区分	□ 自治事務(義務的)	□ 自治事	務(裁量的)	■ 自治薬	事務(任意	的)			
根拠	<b>—</b> 1—111	きにおける個人を識り	引するための番号の利	用等に関する	法律、電子署	署名等に係る	る地方公共団体情報システム	機構の認証業剤	別に関する法律
依拠 法令等	□ 条例·規則								
	□ 要綱·計画								
(3) 第六次約	総合計画後期実施計	·画への位置·	づけ						
実施計画への	位置づけ 位置づける	あり 重点事業	業への位置づけ	位置づ	けなし				
基本目標	計画の推進方策			分野	3 開	かれた行	政		
施策	(2) 市民の利便性向上			計画上の	事業 ② マ	イナンバ	ベーカードを活用した+	ナービスの拡	充
(4) 事業内容	<b>李</b>								
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	住民登録が本市であ								
目的 (何をどうしたいか)	マイナンバーカードの								
事業概要 (経緯・根拠等)	・平成28年1月からマー・令和4年6月からマイー・コンビニ証明書発行	ナンバーカート	業務の一部をタ	, 卜部委託開					

令和4年度 実施内容

・マイナンバーカード申請、交付事務 ・マイナンバーカード管理システムの導入 ・マイナンバーカード業務の一部を外部委託

### (5) 事業実績及び事業計画

令和3年度 実施内容

・マイナンバーカード申請・交付事務

(3)	ナイヘッ	【及び争未可じ	=						
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額			l4年度 予算額	令和5年度 予算額	Ę	
貧				26,347		92,516		21,097	
	1.報酬			2,057		5,809	5,809		
	3.職員手当等	÷	181			969		969	
事業	4.共済費			355		1,224		1,224	
費	8.旅費			131		327		327	
内訳	10.需用費			798		1,009		1,009	
$\overline{}$	11.役務費			941		1,631		1,631	
千円	12.委託料			0		81,031		9,612	
~	13.使用料及び賃借料			11		516		516	
	18.負担金・补	甫助及び交付金		21,873		0		0	
	玉	支出金		26,335		92,516		21,097	
対	県	支出金	0		0				
源	均	也方債		0		0		0	
内訳	受益者負担金			0		0	0		
<u> </u>	その他			12		0		0	
<b>←</b>	(主なもの)		その他諸収入 12						
円	一般財源			0		0		0	
	一般会計繰入金			0		0		0	
	国補助	マイナンバーカ	ード交付事務費補助金	10 /	10 地方債		<u> </u>	/	
	県補助			/	その他			/	

(O) 13	人不]][]示	<b>प्</b>							
	指標の 種類	活動	指標		指標名		ナンバーカード交付	枚数	
指標		設定の 方(式)	マイナ	ーンバーカ	ードの交付枚	数			
1	単位		令和元	令和元年度 令和2年度		支	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	枚		2,8	48	8,882		8,282	-	
	指標の 種類 活動		指標				ナンバーカード交付	 率	
指標	指標設定の 者え方(式)		本市(	の人口に	おけるマイナン	バー	カードの交付割合		
標 ②	単位	垃	令和元	年度	令和2年原	Ę	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	パーも	ュント	14.	03	27.16		39.50	_	

# (7) 事務・事業の評価

	項			視点		評価	評価の理由
	_		П			A 市民ニーズは高い(増大している)	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に 貢献。関連する事務は法定受託事務である。
	市二	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	Α	B 市民ニーズとの関連は薄い	ALIAN BALLY GY BANKELE ALLY BY TO GO
必要			^			C 市民ニーズは低い(低減している)	
性						A 緊急度は高い	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に 貢献。関連する事務は法定受託事務である。
,_	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に 貢献。関連する事務は法定受託事務である。
_	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当	
妥业				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
性	当 性			関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に 貢献。関連する事務は法定受託事務である。
			廃止の影響度等を踏まえ、	В	B 優先度にかかわらず経常的に実施		
				事業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	マイナンバーカードの交付率に関しては、県内の平均順位である。
_	達	成	度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	В	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
有効						C 成果があまり上がっていない	
性				₩ <b>₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩</b>		A 総合計画に直接的に寄与する	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に 貢献。関連する事務は法定受託事務である。
	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	В	B 総合計画に間接的に寄与する	
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
						A 事業手法を見直す予定である	市裁量部分での事務手続きの合理化・簡略化。
	代	替		現在の事業手法を見直す余地はあるか	В	B 事業手法を見直す余地はある	
効率						C 事業手法を見直す余地はない	
性				79 <del>7</del> 1 1 1 4 4 5 4 7 1 7 1 4 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1		A コスト削減を行う予定である	事務手続きの合理化・簡略化によるコスト削減。
	費	用	面	現在よりもコストを削減する 余地はあるか	В	B コスト削減を行う余地はある	
					C コスト削減を行う余地はない		

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

Α

今後の方向性

#### 部 市民部 保険年金課 令和 4 年度事務事業評価シート (2) 会計区分 事務• 区 国民健康保険特別会計繰出金 一般会計 事業名 分 新規・継続 3 款 1 項 1 目 書巻 事業期間 昭和29年度 30060 継続 ~ 期間設定なし 科目 区分 予 算 事業名 国民健康保険特別会計繰出金 ■ 直営 □ 委託 □ 指定管理 □ PFI事業 □ 補助金·負担金等 事業手法 □ その他( 令和4年度予算額 事務・事業 □ 法定受託事務(全部) □ 法定受託事務(一部) 433,571 千円 区分 ■ 自治事務(義務的) ■ 自治事務(裁量的) □ 自治事務(任意的) □ 法律 国民健康保険法第72条の3、第72条の3の2、第72条の4 根拠 □ 条例·規則 法令等 ■ 要綱·計画 総務省通知 (3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ 実施計画への位置づけ 位置づけあり 重点事業への位置づけ 位置づけなし 基本目標 Ⅱ健幸福祉・医療~共に支え健やかに暮らすまち~ 分野 4 社会保障

# 施策 (1

(1) 社会保障制度の適正な運営

(4) 事業内容										
対象 (誰に,何に対して)	国民健康保険特別会計									
目的(何をどうしたいか)	国民健康保険制度の安定運営を図る。									
事業概要 ま	溪,支援)分、未就学児均等害	方交付税で措置されていることから国民健康保 別保険税分、保険財政安定化支援分及び出産育 8施する地方単独事業(福祉医療)のための波及	育児一時金を国保特会へ繰出す。							
令和3	3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容							
(福祉医療波及増 軽減・支援)分、保	業に係る事務費分、医療費 創分、保険基盤安定(保険税 保険財政安定化支援分及び 分を繰出金として支出した。		令和3年度の実施内容に加え、就学前の子どもに係る国民健康保険税均等割の5割を減額する措置に係る経費を一般会計から繰出金として支出する。							

計画上の事業 ① 国民健康保険制度の運営

事業費     年度     令和3年度 決算額     令和3年度 当初予算額     令和5年度 予算額       27.繰出金     403,250     433,571       事業費 内内 IV 日東大出金     59,047     68,304       財源 日東大出金     187,058     195,692       地方債     0     0       受益者負担金     0     0       その他 (生なもの) 上段: 内容下段: 金額 -般財源     157,145     169,575       一般財源 - 日級財源     157,145     169,575       一般会計練入金     0     0							<del></del>	限及U·予不可E	<u>/ ナハハヤ</u>	(0)
27.繰出金   403,250   433,571								年度	節名	事業
事業費の記       (千円円)       (財 県支出金     59,047     68,304       県支出金     187,058     195,692       源 地方債     0     0       受益者負担金     0     0       その他(主なもの)上段:内容下段:金額     0     0       一般財源     157,145     169,575       一般会計線入金     0     0	431,545		433,571			403,250				賀
業費内       (日本)       (日本) <td>431,545</td> <td></td> <td>433,571</td> <td></td> <td>lacksquare</td> <td>403,250</td> <td></td> <td></td> <td>27.繰出金</td> <td></td>	431,545		433,571		lacksquare	403,250			27.繰出金	
業費内       (日日)       (日日) <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>┿</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事</td>					┿					事
内京       (千円)       国支出金     59,047     68,304       県支出金     187,058     195,692       源     地方債     0     0       受益者負担金     0     0       その他 (主なもの) 上段:内容下段:金額 一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0					╄					業
記       (サロー)       国支出金     59,047     68,304       県支出金     187,058     195,692       源 地方債     0     0       受益者負担金     0     0       (子の他 (主なもの) 上段:内容下段:金額     0     0       上段:内容下段:金額     157,145     169,575       一般財源     157,145     0       0     0     0					+				<u> </u>	費
円     国支出金     59,047     68,304       県支出金     187,058     195,692       地方債     0     0       受益者負担金     0     0       その他 (主なもの) 上段:内容下段:金額 一般財源     0     0       一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0					+				<u> </u>	訳
円     国支出金     59,047     68,304       県支出金     187,058     195,692       地方債     0     0       受益者負担金     0     0       その他 (主なもの) 上段:内容下段:金額 一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0					+					<u></u>
国支出金 59,047 68,304   県支出金 187,058 195,692   地方債 0 0 0   日本 187,058 195,692   地方債 0 0 0   日本 187,058 195,692   地方債 0 0 0   日本 187,058 195,692   日本 187,05					╄				i	円
財源     県支出金     187,058     195,692       地方債     0     0       受益者負担金     0     0       その他 (主なもの) 上段: 内容下段: 金額 一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0					╄					
財源     県支出金     187,058     195,692       地方債     0     0       受益者負担金     0     0       その他 (主なもの) 上段: 内容下段: 金額 一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0					╄					
財源     県支出金     187,058     195,692       地方債     0     0       受益者負担金     0     0       その他 (主なもの) 上段: 内容下段: 金額 一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0		_			+			7-11-0	<u> </u>	
地方債     0       受益者負担金     0       その他 (主なもの) 上段:内容下段:金額     0       一般財源     157,145       一般会計繰入金     0	67,990		,		_				-	
内記     受益者負担金     0     0       その他 (主なもの) 上段:内容下段:金額     0     0       一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0	194,863				_					財
記     受益有負担金     0       その他 (主なもの) 上段:内容下段:金額     0       一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0	0				_				ı	源内
(	0				-			<b>益者負担金</b>	受益	訳
上段:内容下段:金額     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0	0		0	0		0			その他	
円     一般財源     157,145     169,575       一般会計繰入金     0     0									ト段·内容 下段·金額	
	168,692		169,575		1	157,145		n <del></del>		円
园结B / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	0		0			0		一般会計繰入金		
国補助 保険基盤安定負担金(支援1/2) 1 / 2 地方債	/			地方債	2	1 /		保険基盤安定	国補助	
県補助 保険基盤安定負担金(軽減3/4、支援1/4)) / その他 地方財政措置	/		地方財政措置	その他		/	担金(軽減3/4、支援1/4))	保険基盤安定負	県補助	

(0) 13	人不归际	ম্ম									
	指標の 種類	活重	<b></b> 指標	ŧ	指標名	一般	一般会計繰出金が国民健康保険特別会計歳入に占める割合				
指標		設定の 方(式)	国民	健康保険	特別会計への	一般	会計からの繰出金を	·国民健康保険特別	川会計歳入総額で除した数値		
1	単位			元年度	令和2年原	隻	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等		
	%		6	.1	5.9	5.3		_			
	<sup>性親</sup>     指標設定の 指 考え方(式)		<b></b> 指標	į	指標名	国民健康保険加入者1人当たりの一般会計からの繰出金					
指標			国民	健康保険	特別会計への	一般	会計からの繰出金を	· 年間平均被保険者	<b>首数で除した数値</b>		
2	単位		令和	元年度	令和2年原	芰	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等		
	千円		3	0.2	29.4		28.7	_			

# (7) 事務・事業の評価

	項目	1		視点		評価	評価の理由
	_		0			A 市民ニーズは高い(増大している)	法令に基づき実施すべき事業であり、かつ国民健康保険制度の安定運営は、市民生活を保持する上でも必要である。
	市二	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	Α	B 市民ニーズとの関連は薄い	22234 (P)2222 (B)30
必要			^			C 市民ニーズは低い(低減している)	
性						A 緊急度は高い	緊急度に関わらず、法令に基づき実施すべき事業であ る。
	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	· • ·
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	法令に基づき、市が実施すべき事業である。
	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当	
妥业				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
当性				関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	法令に基づき、経常的に実施すべき事業である。
	優	先		廃止の影響度等を踏まえ、	В	B 優先度にかかわらず経常的に実施	
				事業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	国民健康保険の安定運営の一助となっている。
	達	成	度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	Α	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
有効						C 成果があまり上がっていない	民健康保険の安定運営の一助となっている。
性				₩ <b>^=</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>		A 総合計画に直接的に寄与する	第六次総合計画実施計画の「社会保障」分野に位置づけられいる国民健康保険の運営に直接的に寄与するものと
	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	Α	B 総合計画に間接的に寄与する	考える。
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
				<b>ロナの主要ではよ日</b> まよん		A 事業手法を見直す予定である	法令に基づき、各市町村が保険者として実施するもので ある。
<b>-</b> 11	代	替		現在の事業手法を見直す余 地はあるか	С	B 事業手法を見直す余地はある	
効率						C 事業手法を見直す余地はない	
性				TB 大 L		A コスト削減を行う予定である	法令に基づき、各市町村が保険者として実施するもので ある。
	費	用	面	現在よりもコストを削減する 余地はあるか	С	B コスト削減を行う余地はある	
						C コスト削減を行う余地はない	

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

<b></b> 令和	4	在度	事務事	<b>業</b> 評	価シー	<b>-</b>
TJ 4TLI	7	+- / <del>-</del>	# 177 #	ᆂᇚ	ш /	٠,١

課 保険年金課 市民部

(1) 事業概要	要						(2)	会計	区分	4			
事務・ 事業名	福祉医療助成事業						区分			-	一般名	会計	
新規·継続 区分	継続	事業期間	昭和47年度	~	期間語	没定なし	予算科目		款	項	7 目	事業 番号	30721
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 指定管理 □ PFI事業 □ 補助金・負担金等 □ その他( )												
事務•事業	□ 法定受託事務(全部) □ 法定受託事務(一部) 令和4年度予算額 695,415 千円												,415 千円
区分	□ 自治事務(義務的)	■ 自治署	事務(裁量的)	□ 自治	事務(日	意的)							
<b>1</b> □ 160	□ 法律												
根拠 法令等	■ 条例·規則 羽島市福祉医療費助成に関する条例、羽島市福祉医療費助成に関する条例施行規則												
72 17 17	■ 要綱·計画 岐阜県福祉医療費助成事業補助金交付要綱												
(3) 第六次統	総合計画後期実施討	†画への位置	づけ										
実施計画への	)位置づけ 位置づけ	あり 重点事	業への位置づけ	位置づ	うけなし								
基本目標	Ⅱ健幸福祉・医療~井	に暮らすまち~	分野	3	障がい者福	弘	•	,		•			
施策	(1) 障がい者の自立支	援		計画上の	事業 ②	障がい者	への	经済的	勺支援	탈			
(4) 事業内				•	•		·	·		_	•		•

重度心身障害者、乳幼児等、ひとり親家庭等(重度心身障害者、ひとり親家庭等については所得制限あり。) 対象 (誰に何に対して) 重度心身障害者、乳幼児等及びひとり親家庭等の保健の向上および福祉の増進を図ることにより、自立と社会活動への参加 目的 (何をどうしたいか) を促進するための援助を行う。 昭和48年1月より、重度心身障害者及び乳幼児等の医療費助成を開始。昭和55年1月より、母子家庭等の母及び18歳未満の 児童、父母のない18歳未満の児童に対する医療費助成を開始。平成18年10月より、父子家庭の父及び18歳未満の児童に対

事業概要 (経緯・根拠等) する医療費助成を開始。平成21年4月より、乳幼児等医療の対象年齢を15歳到達年度末までに拡大した。

重度心身障害者1,544人、重度心身障害者(後 重度心身障害者、乳幼児等及びひとり親家庭 期高齢者)779人、乳幼児等(県単)3,296人、 乳幼児等(市単)5,162人、及びひとり親家庭等┃り、自立と社会経済活動への参加を促進する (母子家庭等 1,222人、父子家庭52人)の保 険適用内医療費の自己負担分を助成した。

令和3年度 実施内容

等の保健の向上、福祉の増進を図ることによ する。

令和4年度 実施内容

令和5年度 実施内容 重度心身障害者、乳幼児等及びひとり親家庭 等の保健の向上、福祉の増進を図ることによ り、自立と社会経済活動への参加を促進する ため、保険適用内医療費の自己負担分を助成しため、保険適用内医療費の自己負担分を助成 する。

V	7-21-21-120	及いず木川門	-					
事業	節名	年度	令和3年度 決算額			4年度 予算額	令和5年度 予算額	Ę
費	×1- H			685,300		695,415		695,268
	19.扶助費			268,529		271,611	278,7	
	19.扶助費			84,756		94,884	94,7	
事業	19.扶助費			41,549		43,171		42,037
事業費	19.扶助費			1,663		1,996		2,110
内訳	19.扶助費			113,352		118,358		118,419
派	19.扶助費			154,282		165,385		159,179
千	22.償還金・利子及び割引料			21,169		10		10
円								
	国	支出金		0		0		0
財	県	支出金		227,630		265,007	268,038	
財源	坦	也方債		0		0		0
内訳	受益:	者負担金		0		0		0
· ·	7	の他		0		0		0
<b>千</b>	主	なもの) 容 下段:金額						
Ė		台 下段: 並領 般財源		457,670		430,408		427,230
)	一般会計繰入金			0	0		+	
	国補助			/	地方債			0
_		福祉医療費助	式事業補助金 	1 / 2	その他			/

(O) ):	~~!D!#.	ਚ							
	指標の 種類	活動	<b>劫指標</b>	į	指標名	重度	心身障害者医療費	助成対象者数	
指標		設定の 方(式)	重度	心身障害 <sup>;</sup>	者医療費助成	対象	者の各年度3月末現	祖在の人数	
1	単位	位	令和元	年度	令和2年度	ŧ	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	数	2,2	12	2,261		2,323	_	
	指標の 種類 活動指		<b>劫指標</b>	指標名 乳幼児等・ひとり親家庭等医療費助成対象者				者数	
指標	指標設定の 考え方(式)				り親家庭等医	療費	助成対象者の各年原	度3月末現在の人数	Ţ
標 2	単位	位	令和元	年度	令和2年度	Ī	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	人数		9,9	76	9,805		9,732	_	

# (7) 事務・事業の評価

	項目		視点		評価	評価の理由
S/			市民ニーズを踏まえ、事業 を実施する必要はあるか	Α	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い	障がい者、乳幼児、ひとり親家庭等における経済的支援に寄与しているため、市民ニーズは高いと考える。
必要性					C 市民ニーズは低い(低減している) A 緊急度は高い	障がい者等への助成については、県の福祉医療費助成制度である
II	緊急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	ことから、経常的な事業実施が必要である。
	公 共 性 異		行政課題への対応や事業		C 緊急度は低い A 行政が実施主体なることが法令等で規定	受給対象者の決定においては、年齢要件、所得要件等審査が必要 であり、事務の性質上、行政が実施主体となることが適当である。
妥			実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	В	B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	
当 性	優先		関連施策への貢献度や休 廃止の影響度等を踏まえ、	В	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施	県の福祉医療費助成制度であることから、経常的な事業実施が必要である。
			事業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	医療費の助成により障がい者や母子家庭等の経済的負担を軽減し
_	達成	度	目標設定に対する達成状況 や成果はどうか	В	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている	ているため、成果は上がっていると考える。
有効					C 成果があまり上がっていない A 総合計画に直接的に寄与する	障がい者や児童に対する医療費助成制度により、経済的支援に寄
性	貢 献		総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	Α	B 総合計画に間接的に寄与する	与している。
					C 各分野の施策の方針との関連はない A 事業手法を見直す予定である	認定するにあたって、障害の程度及び所得状況等の個人情報を扱 う。医療費の支給にあたっては、各医療機関及び国保連合会との
効	代 替		現在の事業手法を見直す余 地はあるか	С	B 事業手法を見直す余地はある	フ。 医療項の支配にあため、現状通り市において事業を行うことが適当であると考える。
率性					C 事業手法を見直す余地はない A コスト削減を行う予定である	医療費の自己負担分に対し助成するものであるから、コスト削減を 行う余地はない。
	費用		現在よりもコストを削減する 余地はあるか	С	B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

<b></b>	4	年度 事務事業評価シート	
la J.H	7	十尺 予切予不叮叫ノ 「	

市民部 保険年金課 局

(1) 事業概要	要						(2) 会計区分	
事務• 事業名	後期高齢者医療事業						区 分 一般会計	
新規·継続 区分	継続	事業期間	期間設定なし	~ !	期間設定なし	,	予算 科目 3 款 1 項 11 目 審: 番:	業 号 31030
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 🗌 PFI事業	〔□ 補□	助金・負担金	·等 )	予 算 後期高齢者医療事業	É
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	『	託事務(一部)				令和4年度予算額	860,526 千円
区分	■ 自治事務(義務的)	□ 自治事	務(裁量的)	□ 自治事	務(任意的)			
<b>1</b> □ 160	■ 法律 高齢者	の医療の確保	に関する法律第	98条、99条				
根拠 法令等	□ 条例·規則							
724   7 4 3	■ 要綱·計画 岐阜県	後期高齢者医	療広域連合規約	第17条				
(3) 第六次紀	<sup>総合計画後期実施計</sup>	画への位置	づけ					
実施計画への	位置づけ 位置づけ	あり 重点事	業への位置づけ	位置づけ	けなし			
基本目標	Ⅱ健幸福祉・医療~共	に支え健やか	に暮らすまち~	分野	4 社会保	障		
施策	(1) 社会保障制度の適	正な運営		計画上の事	業 ② 後期高	高齢:	者医療制度の運営	
(4) 事業内容	容							
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	岐阜県後期高齢者医	療広域連合、復	<b>後期高齢者医療</b>	特別会計				
目的 (何をどうしたいか)								
事業概要	の確保に関する法律						し制度運営を行っており、市は している。	、高齢者の医療

・後期高齢者医療制度加入者の医療費につい・後期高齢者医療制度加入者の医療費につい て、市の負担すべき療養給付費負担金を岐阜で、市の負担すべき療養給付費負担金を岐阜 県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 ・広域連合に納付する事務費負担金、保険基 盤安定負担金、保健事業費負担金及び市特別会計の事務費を特別会計へ繰り出した。

令和3年度 実施内容

県後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ・広域連合に納付する事務費負担金、保険基 盤安定負担金、保健事業費負担金及び市特 別会計の事務費を特別会計へ繰り出す。

令和4年度 実施内容

・後期高齢者医療制度加入者の医療費につい て、市の負担すべき療養給付費負担金を岐阜 県後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ・広域連合に納付する事務費負担金、保険基 盤安定負担金、保健事業費負担金及び市特 別会計の事務費を特別会計へ繰り出す。

令和5年度 実施内容

### (5) 車業宇結及パ車業計画

(5)	尹未天称	【及ひ争耒計四	4						
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額			令和 当初 <sup>·</sup>	4年度 予算額	令和5年度 予算額	Ŧ
貧				802,450			860,526		889,856
	18.負担金•衤	輔助及び交付金		601,989			635,155		659,058
	27.繰出金			200,461			225,371		230,798
事業									
養									
内									
訳									
千									
円									
	国	支出金		0			0		0
財源	県	支出金		112,956			125,700		130,728
源内	th	也方債		0			0		0
訳	受益	者負担金		0			0		0
$\smile$		の他		99			99		99
<b>千</b>		:なもの) 容 下段:金額	その他諸収入 99				2諸収入 99	その他諸収 <i>)</i> 99	λ
円		般財源		689,395			734,727		759,029
	一般会	€計繰入金		0			0		0
	国補助		<u> </u>	/		地方債			/
	県補助	基盤安定負担	<b>金</b>	3 /	4	その他	岐阜県後期高齢者	医療広域連合補助金	10 / 10

(O) );	人不刊示	ग							
	指標の 種類	活動	<b></b> 指標	ŧ	指標名	被保	と険者1人当たり療養	給付費負担金額	
指標		設定の 方(式)	療養網	合付費負	担金額/当該	年度	の平均被保険者数		
1	単	位	令和元	年度	令和2年度	ŧ	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	F	3	64,4	168	63,709		64,722	1	
	指標の 種類 成果指標			_	指標名				会計への繰出金額
指標	指標設定の 考え方(式)		後期間	後期高齢者医療特別会計への繰出金額/当該年度の平均被保険者数					
2	単	位	令和元	年度	令和2年度	ŧ	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	Ħ		20,0	)55	21,369		23,703	_	

# (7) 事務・事業の評価

	項目	1_		視点		評価	評価の理由
						A 市民ニーズは高い(増大している)	後期高齢者医療制度は高齢者医療の根幹をなすものであり、安定 運営が求められる。
	市	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	Α	B 市民ニーズとの関連は薄い	200 5000
必			^			C 市民ニーズは低い(低減している)	
要 性						A 緊急度は高い	法令に基づき経常的に実施が必要な事業である。
	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	高齢者の医療の確保に関する法律に規定。
	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当	
妥业				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
当性				関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	法令に基づき経常的に実施が必要な事業である。
	優	先		廃止の影響度等を踏まえ、	В	B 優先度にかかわらず経常的に実施	
				事業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	法令に基づく医療費の定率負担及び後期高齢者医療特別会計へ の繰出を実施している。
	達	成	度	目標設定に対する達成状況 や成果はどうか	Α	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
有 効						C 成果があまり上がっていない	
性				(n A -1 )		A 総合計画に直接的に寄与する	財政運営の安定化は、社会保障制度の適正な運営に寄与してい る。
	貢	献		総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	Α	B 総合計画に間接的に寄与する	
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
						A 事業手法を見直す予定である	法令に基づく事業である。
	代	替		現在の事業手法を見直す余地はあるか	С	B 事業手法を見直す余地はある	
効 率						C 事業手法を見直す余地はない	
性						A コスト削減を行う予定である	法令に基づく事業である。
	費	用		現在よりもコストを削減する 余地はあるか	С	B コスト削減を行う余地はある	
						C コスト削減を行う余地はない	

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

令和 4 年	F度 事務事業評価:	シート				部局市具	部	課 保険年金	津
(1) 事業概	要					(2) 🕏	計区分		
事務· 事業名	重度心身障害児童等礼	<b>冨祉手当費</b>				区分	— <u>f</u>	设会計	
新規・継続 区分	継続	事業期間	昭和47年度	~ 期	間設定なし	予算 科目	3 款 2 項 5	事業 番号	32411
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	f理 □ PFI事業	□ 補助	<b>金·負担金等</b> )	予 第 事業4		<b>引</b> 重等福祉	<b>止手当費</b>
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	『 □ 法定	受託事務(一部)			令和	14年度予算額	3,49	92 千円
区分	□ 自治事務(義務的)	■ 自治	事務(裁量的)	□ 自治事務	除任意的)				
TE 140	□ 法律								
根拠法令等	■ 条例·規則 羽島市	重度心身障害	<b>引</b> 見重福祉手当条	例					
724   5 13	□ 要綱·計画								
(3) 第六次:	総合計画後期実施計	画への位置	iづけ						
実施計画への	の位置づけ 位置づける	あり 重点事	業への位置づけ	位置づけた	なし				
基本目標	Ⅱ健幸福祉・医療~共	に支え健やか	いに暮らすまち~	分野	3 障がい者	畐祉			
施策	(1) 障がい者の自立支	援		計画上の事業	② 障がい者	への経	斉的支援		
(4) 事業内	容								
<b>対象</b> (誰に,何に対して)							護者。		
目的 (何をどうしたいか)									
事業概要 (経緯·根拠等	昭和47年12月に羽島 いない3級以上の身体 支給を行う。								
4	令和3年度 実施内容		令和4年	度 実施内容	447		令和5年度	実施内容	

障害児福祉手当の対象でなく、施設に入所し

ていない3級以上の身体障害者手帳、又はB1

以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の

障害児福祉手当の対象でなく、施設に入所し

ていない3級以上の身体障害者手帳、又はB1

以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の

方の保護者に対して、月額3,000円の支給を行方の保護者に対して、月額3,000円の支給を行

### (5) 事業実績及び事業計画

給した。

障害児福祉手当の対象でなく、施設に入所し

ていない3級以上の身体障害者手帳、又はB1

以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の

方の保護者104人に対して、月額3,000円の支

(3)	于不大限	及い手未可以	4					
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額		令和 当初 <sup>·</sup>	4年度 予算額	令和5年原 予算額	
貝				3,078		3,456		3,534
	19.扶助費			3,078		3,456		3,534
事業費								
費内								
訳								
<u>+</u>								
南								
$\overline{}$								
	国	支出金		0		0		0
(財源	県	支出金		0		0		0
源内		也方債		0		0		0
訳	受益	者負担金		0		0		0
$\smile$	7	の他		0		0		0
千円	(主なもの) 上段:内容 下段:金額							
円	一般財源		3,078		3,456			3,534
		計繰入金		0		0		0
	国補助			/	地方債			/
	県補助			/	その他			/

#### (6) 成果指標等 指標の 活動指標 指標名 重度心身障害児童福祉手当受給者数 種類 重度心身障害児童福祉手当各年度4月支払いの人数 指標設定の 指 考え方(式) 標 目標値 1 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 指標が位置づけられている計画等 (令和--年度) 人数 94 93 93 指標の 指標名 種類 指標設定の 考え方(式) 指 標 目標値 (2) 単位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 指標が位置づけられている計画等 (令和--年度) (7) 事務・事業の評価 項目 視点 評価 評価の理由 障がい者への経済的支援に寄与している。 A 市民ニーズは高い(増大している) 市 民 市民ニーズを踏まえ、事業 B 市民ニーズとの関連は薄い Α ズを実施する必要はあるか 必 C 市民ニーズは低い(低減している) 要 経常的な給付であるため、緊急な対応が必要になることはない。 A 緊急度は高い 性 緊 急 度 緊急的な対応が必要か В B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 受給対象者の決定においては、障害程度等の審査が必要であり、 A 行政が実施主体なることが法令等で規定 行政課題への対応や事業 事務の性質上、行政が実施主体となることが適当である。 公 共 性 実施の背景等を踏まえ、行 В B 行政が実施主体となることが適当 政の関与は必要か 妥 C 民間によりサービスの維持が可能 当 市独自の経済支援策としての経常的な事業であるため。 A 優先度は高い 性 関連施策への貢献度や休 優 先 度 廃止の影響度等を踏まえ、 В B 優先度にかかわらず経常的に実施 事業実施の優先度はどうか C 優先度は低い 障がい者への経済的支援に寄与しているため。 A 十分に目標を達成/成果が上がっている 達 成 度 目標設定に対する達成状況 や成果はどうか B 概ね目標を達成/成果が上がっている Α 有 C 成果があまり上がっていない 効 障がい者への経済的支援に寄与しているため。 A 総合計画に直接的に寄与する 性 総合計画に掲げる各分野の 貢献 度 施策に寄与するか Α B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない 障害児福祉手当を受給できない方への代替事業であるため。 A 事業手法を見直す予定である 現在の事業手法を見直す余 代替性地はあるか C B 事業手法を見直す余地はある

C 事業手法を見直す余地はない

A コスト削減を行う予定である

B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない

C

上記評価を踏まえた 改善方策等

費 用 面 現在よりもコストを削減する余地はあるか

B

今後の方向性

効

率

性

A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

障害児福祉手当を受給できない方への代替事業として、適正な手

当支給額の範囲内であると考える。

令和 4	年度	事務事業評価シート	•
------	----	-----------	---

部 市民部 課 保険年金課

(1) 事業概要	要					(2) 会計	†区分		
事務・ 事業名	保健事業					区分	国民健康	呆険特別	会計
新規·継続 区分	継続	事業期間	平成元年度 以	前 ~ 期間	間設定なし	予算 科目 4	款 1 項 1	事業 番号	11041111
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 🗌 PFI事業	善□ 補助金	<b>金·負担金等</b> )	予 算 事業名	保健事業		
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	『○ □ 法定例	受託事務(一部)			令和4:	年度予算額	(	9,159 千円
区分	□ 自治事務(義務的)	■ 自治	事務(裁量的)	□ 自治事務	(任意的)				
根拠		康保険法第82	!条						
法令等	□ 条例·規則								
	□ 要綱·計画								
(3) 第六次約	総合計画後期実施計	画への位置	づけ						
実施計画への	位置づけ 位置づける	あり 重点事	業への位置づけ	位置づけあ	, l)				
基本目標	Ⅱ健幸福祉・医療~共	に支え健やか	に暮らすまち~	分野	5 健康づくり				
施策	(2) 各種検診(健診)・予	防の充実		計画上の事業	③ 特定健康	診査の受	診及び特定保	健指導σ	実施促進
(4) 事業内容	-								
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	国民健康保険被保険	者							
目的 (何をどうしたいか)	被保険者の健康に対	する意識の向	上及び保持増進	を図る。					
事業概要 (経緯・根拠等)	国民健康保険法に基 健康に対する意識の 短期人間ドック助成に 予防については、平原	向上及び保持 こついては、平	増進を図る。 成27年度から40;						
	和3年度 実施内容			度 実施内容			令和5年度	7 100	
知、短期人間	被保険者に対して、医 ドック助成等の保健事業 し、健康に対する意識の 図った。	業費及び 知、 の向上及 事務	民健康保険被保限 短期人間ドックリ 务費を支出し、健 呆持増進を図る。	カ成等の保健薬	事業費及び	知、短期人	保険被保険者 、間ドック助成 支出し、健康に 進を図る。	等の保健	事業費及び

V	ナインへつ	以いず木川門	-					
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額			4年度 予算額	令和5年度 予算額	Ę
賀	21. 1			7,468		9,159		7,849
	10.需用費			36		233		
	11.役務費			7,428		3,916		2,606
事業	13.使用料及	び賃借料		4		10		10
事業費	18.負担金•补	輔助及び交付金		0		5,000		5,000
内訳								
$\overline{}$								
千円								
<u> </u>								
_		支出金	0			0		0
対源		支出金	7,017		7,818			7,562
源内		也方债		0		0	0	
訳	受益者負担金		0			0	(	
$\smile$	その他		0		0			0
Ŧ	(主なもの) 上段:内容 下段:金額							
円	一般財源		451		1,341		287	
	一般会	除計繰入金		0		0		0
	国補助			/	地方債			/
	県補助 特別調整交付		金、県繰入金	/	その他			/

(0)	WW101W.	ग							
	指標の 種類	活動	<b>劫指標</b>	į	指標名	短期	]人間ドック助成被保	除者数	
指標		設定の 方(式)	短期。	人間ドック	を受診し、その	費用	月の一部を助成した社	坡保険者数	
1	単'	垃	令和元	年度	令和2年度		令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	人 227		164		195	1			
	指標の 種類	活動	<b>劫指標</b>	指標名		į	代の短期人間ドック		
指標	指標設定の 考え方(式)								数
標 2	単位		令和元	年度	令和2年度	ŧ	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	٨		1.	3	37		11	_	

### (7) 事務・事業の評価

,,, -	プラグラー・サイス・ファイン では、アンドラ では、アン										
項目			視点		評価	評価の理由					
			П			A 市民ニーズは高い(増大している)	被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進を図る事業で あるため、経常的に事業実施が必要である。				
	市二	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	В	B 市民ニーズとの関連は薄い					
必要			, ,			C 市民ニーズは低い(低減している)					
性						A 緊急度は高い	被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進を図る事業であるため、経常的に事業実施が必要である。				
	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	るず来であるため、性間は1にず未失1地が必要である。				
						C 緊急度は低い					
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	被保険者における健康保持増進及び医療諸費の抑制を 目的として、保険者(行政)が、実施主体になることが適当				
_	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	В	B 行政が実施主体となることが適当	である。				
妥当				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能					
性				関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	被保険者の健康に対する保持増進の向上を図る事業であるため、経常的に実施を有する。また、被保険者の健康				
	優	先		廃止の影響度等を踏まえ、	В	B 優先度にかかわらず経常的に実施	の保持増進については、医療費の抑制に繋がるものであ				
				事業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	<b>వ</b> .				
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進の一助となっている。				
	達	成	度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	В	B 概ね目標を達成/成果が上がっている					
有効						C 成果があまり上がっていない					
性				(0 A -1 )		A 総合計画に直接的に寄与する	第六次総合計画実施計画の「社会保障」分野に位置づけられいる国民健康保険の運営に間接的に寄与するものと				
	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	В	B 総合計画に間接的に寄与する	考える。				
						C 各分野の施策の方針との関連はない					
				77.		A 事業手法を見直す予定である	現在実施している事業の他、更に被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進を図るために、手法を見直す				
4.1	代	替		現在の事業手法を見直す余地はあるか	В	B 事業手法を見直す余地はある	余地はあると考える。				
効率						C 事業手法を見直す余地はない					
性						A コスト削減を行う予定である	健康に対する保持増進を図る上で推奨が必要であり、そ の上で経費は必要となる。				
	費	用	面	現在よりもコストを削減する 余地はあるか	С	B コスト削減を行う余地はある	<u> </u>				
						C コスト削減を行う余地はない					

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

# 令和 4 年度事務事業評価シート

部市民部 課保険年金課

						L				
(1) 事業概	要						(2) 会	計区分		
事務・ 事業名	特定健診等事業						区分	国民健康	呆険特別:	会計
新規·継続 区分	継続	事業期間	平成20年度	~	期間設定	こなし	予算 科目	4 款 1 項 1	事業 番号	11041141
事業手法	■ 直営 ■ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 🗌 PFI事業	〔□ 補〕	助金・負	担金等	予 算 事業名	特定健診等事	業	
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	羽) 🗌 法定员	受託事務(一部)				令和4	l年度予算額	79	),156 千円
区分	■ 自治事務(義務的)	■ 自治事	事務(裁量的)	□ 自治事	務(任意	的)				
10 lbs	■ 法律 高齢者	の医療の確保	に関する法律第	20条、第24	条、厚労	省通知				
根拠 法令等	□ 条例·規則									
74 17 47	□ 要綱·計画									
(3) 第六次統	総合計画後期実施計	画への位置	づけ			•				
実施計画への	)位置づけ 位置づけ	あり 重点事	業への位置づけ	位置づけ	ナあり					
					Janets -	_		•		

実	施計画への	)位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあ	54	
2	基本目標	Ⅱ 健幸福:	祉・医療~共に支え	は健やかに暮らすまち~	分野	5 健.	康づくり
	施策	(2) 各種検	診(健診)・予防の発	実	計画上の事業	③ 特	<b>特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施促進</b>

### (4) 事業内容

<b>対象</b> (誰に,何に対して)	40歳から74歳の国民健康保険	坡保険者								
<b>目的</b> (何をどうしたいか)	国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備群の減少と健康の保持増進を図る。									
事業概要										
令	令和3年度 実施内容 令和4年度 実施内容 令和5年度 実施内容									

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づ き、40歳から74歳までの国民健康保険加入者 を対象に、メタボリック(内臓脂肪型肥満)に着 目した健康診査を行うとともに、必要に応じて 特定保健指導や未受診者への勧奨を行うた めの経費を支出した。

令和3年度の内容に加え、民間企業のデータ 分析技術などを活かして、未受診者の過去の 健診状況や、医療機関への受診状況などを分 な文書を発送し、受診啓発に努める。

令和3年度の内容に加え、民間企業のデータ 分析技術などを活かして、未受診者の過去の 健診状況や、医療機関への受診状況などを分 析して、特性に応じグループ化した上で効果的析して、特性に応じグループ化した上で効果的 な文書を発送し、受診啓発に努める。

事業	節名	年度	令和3年度 決算額			4年度 予算額	令和5年度 予算額
費				53,896		79,156	96,947
	1.報酬			2,094		2,105	2,105
	8.旅費			19		82	82
事業	10.需用費			1,269		1,495	1,508
業費	11.役務費			4,398		4,264	4,497
内訳	12.委託料			44,865		69,937	88,755
$\overline{}$	13.使用料及	び賃借料		1,251		1,273	1,273
千円							
\ \times \							
		支出金		0		0	0
財	県	支出金		30,697		18,914	30,282
源内	均	也方債		0		0	0
訳	受益	者負担金		0		0	0
$\smile$		その他		0		0	0
<u>+</u>	(主 上段:内:	:なもの) 容 下段:金額					
円		般財源		23,199		60,242	66,665
	一般会	会計繰入金		0		0	0
	国補助			/	地方債		/
	県補助	特定健康診査・保健	指導負担金(2/3)、特別調整交付金	/	その他		/

(0) 19	人不订刊示	ग							
	指標の 種類	活重	<b></b> 指標	ŧ	指標名	特定	健康診査対象者数		
指標		設定の 方(式)	国民	健康保険	被保険者にお	ける特	<b>身者数</b>		
1	単'	位	令和力	元年度	令和2年原	隻	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	٨		10,	10,194 10,033			9,696	_	
	指標の 種類	成果	!指標				ː健康診査受診率		
指標	指標設定の 考え方(式)				けるの	建康診査受診率			
2	単位		令和力	令和元年度 令和2年度		芰	令和3年度	目標値 (令和5年度)	指標が位置づけられている計画等
	%		30	6.3	33.5		38.8	60	特定健康診査等実施計画(第3期)

# (7) 事務・事業の評価

項目			視点		評価	評価の理由	
	<b>±</b>		R	+ ****** **		A 市民ニーズは高い(増大している)	市民ニーズに関わらず法令に基づき、実施すべき事業である。
	市二	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	В	B 市民ニーズとの関連は薄い	
必要			•			C 市民ニーズは低い(低減している)	
性						A 緊急度は高い	緊急度に関わらず法令に基づき、実施すべき事業である。
	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	保険者である市町村が実施主体となることが法令で明記されている。
	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当	
妥当				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
豊				関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	法令に基づき、経常的に実施が必要であり、かつ、健康の保持増進 や医療費の抑制の観点からも実施が必要である。
	優	先		廃止の影響度等を踏まえ、	В	B 優先度にかかわらず経常的に実施	
				事業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	年々受診率は増加しているが、目標受診率には達していない。
	達	成	度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	С	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
有効						C 成果があまり上がっていない	
性				(n A =1 == , 15 , 2 = 4 , 0 == -		A 総合計画に直接的に寄与する	第六次総合計画実施計画の「健康づくり」分野に事業が位置づけられており、総合計画に直接的に寄与するものと考える。
	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	Α	B 総合計画に間接的に寄与する	
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
						A 事業手法を見直す予定である	受診方法や啓発方法の改善が必要である。
4.	代	替		現在の事業手法を見直す余地はあるか	В	B 事業手法を見直す余地はある	
効率						C 事業手法を見直す余地はない	
性				**************************************		A コスト削減を行う予定である	健診費用は、医科点数に基づいて積算している。
	費	用	面	現在よりもコストを削減する 余地はあるか	С	B コスト削減を行う余地はある	
						C コスト削減を行う余地はない	

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

<b></b> 令和	4	在度	事務事	<b>業</b> 評	価シー	<b>-</b>
TJ 4TLI	7	+- / <del>-</del>	# 177 #	ᆂᇚ	ш /	٠,١

部市民部 課 保険年金課

						/PJ		न	
(1) 事業概要	要						会計区分		
事務・ 事業名	健康診査事業					区分	後期高齢者	医療特別	会計
新規·継続 区分	継続	事業期間	平成20年度	~ 期	間設定なし	予算 科目	3 款 1 項 1	事業 番号	14031110
事業手法	■ 直営 ■ 委託 □ その他(	□ 指定管	管理 □ PFI事業	金·負担金等 )	予 第 事業	算 健康診査事業	Ę		
事務•事業	□ 法定受託事務(全	部) 🗌 法定	受託事務(一部)		令和	04年度予算額	5.	4,699 千円	
区分	■ 自治事務(義務的)	■ 自治	事務(裁量的)	□ 自治事務	(任意的)				
根拠	□ 法律								
法令等	□ 条例·規則								
,=,,,	■ 要綱·計画 高確法	に基づく高齢	者保健事業の実施	拖等に関する	指針、岐阜県	後期高的	龄者医療広域連1	合健診実	施要綱
(3) 第六次約	<b>総合計画後期実施</b> 詞	†画への位置	置づけ						
実施計画への	)位置づけ 位置づけ	あり 重点事	事業への位置づけ	位置づけた	iί				
基本目標	Ⅱ健幸福祉・医療~井	に支え健やな	いに暮らすまち~	分野	5 健康づくり	i			
施策	(2) 各種検診(健診)・予	防の充実		計画上の事業	③ 特定健康	診査の	受診及び特定保	健指導の	実施促進
(4) 事業内容	容								
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	後期高齢者医療被例	<b>保険者</b>							
<b>目的</b> (何をどうしたいか)	後期高齢者医療被係	<b>保険者の健康</b> の	の保持増進を図る	0					
事業概要 (経緯·根拠等)	「高齢者の医療の確保健事業を展開する診を実施するほか、」	ことが求めら	れており、市は岐阜 引助成事業を実施す	草県後期高齢 する。	者医療広域设				
-	計和3年度 実施内容			度 実施内容			令和5年度		
やか健診・され	受託し、被保険者を対っやか口腔健診を実施 費用助成事業を実施	対象にすこ 施するほ 施する。	やか健	合から受託し、被 診・さわやか口脳 間ドック費用助成	健診を実	実施するほ			

(3)	ナイスを	及い争未可以	4						
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額		令和 当初	4年度 予算額	令和5年度 予算額	Ę	
貧				40,774		55,823		57,999	
	1.報酬			93		186		186	
	8.旅費			1		8	8		
事業	10.需用費			919		1,228		1,270	
費	11.役務費			3,261		3,319		3,451	
内訳	12.委託料			36,500		50,082		52,084	
$\overline{}$	18.負担金•袝	輔助及び交付金		0		1,000		1,000	
千円									
$\sim$									
	围	支出金		0		0		0	
財	県	支出金		0		0		0	
源	坩	也方债		0		0		0	
内訳	受益	者負担金		0		0		0	
<u> </u>		一の他		38,593		54,715		56,652	
<b>千</b>		なもの) 容 下段:金額	その他諸収入 38,593			也諸収入 ,715	その他諸収 <i>)</i> 56,652	λ	
中		的 17段.並與 般財源	36,383	2.181	34	1,108	30,032	1,347	
$\sim$		計繰入金		0		0			
	国補助			/	地方債			0	
	県補助			/	その他	広域連合健診委託	—————————————————————————————————————	10 / 10	

(O) 13	人不归污	ग							
	指標の 種類	活動	<b></b> 指標	ŧ	指標名	すこ	やか健診対象者数		
指標		設定の 方(式)	すこや	か健診の	の対象者数				
1	単位 令和元年度 令和2年				令和2年度	ŧ	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	٨		8,7	69	9,053		9,164	_	
	指標の 種類	成果	!指標		指標名		やか健診受診率		
指標		設定の 方(式)	すこや	か健診療	受診者数 <i>/</i> 対镎	象者数	数		
標 ②	単位 令		令和元	年度	令和2年度	ŧ	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	%		38	38.1 35.3			36.1	1	

# (7) 事務・事業の評価

	項目			視点		評価	評価の理由
	_					A 市民ニーズは高い(増大している)	市民のニーズに関わらず法令に基づき実施が必要な事業である。
	市二	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	В	B 市民ニーズとの関連は薄い	
必要			^			C 市民ニーズは低い(低減している)	
性						A 緊急度は高い	緊急度にかかわらず法令に基づき実施が必要な事業である。
.—	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	「高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針」により広域連合と市町村が協力し保健事業を展
_	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当	開することとされている。
妥当				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
当性				関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	法令に基づき経常的に実施が必要な事業である。
	優	先		廃止の影響度等を踏まえ、 事業実施の優先度はどうか	В	B 優先度にかかわらず経常的に実施	
				争耒美施の惨先度はどうか		C 優先度は低い	
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	令和2年度のすこやか健診受診率は県内21市中2位と高い水準であるが、被保険者のさらなる健康増進に向け事業を推進していく必
	達	成	度	目標設定に対する達成状況 や成果はどうか	В	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	要がある。
有効						C 成果があまり上がっていない	
性				ᄴᄼᆗᆓᇆᄱᅜᅺᄼᄭᄧᄼ		A 総合計画に直接的に寄与する	第六次総合計画実施計画の「健康づくり」分野に直接的に寄与する。
	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	Α	B 総合計画に間接的に寄与する	
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
				<b>現在の事業エンナ日本ナ</b> 人		A 事業手法を見直す予定である	広域連合と連携し、被保険者の健康の保持増進に効果的な事業を 検討する。
	代	替		現在の事業手法を見直す余 地はあるか	В	B 事業手法を見直す余地はある	
効率						C 事業手法を見直す余地はない	
性				田太トロナーフした地域ナフ		A コスト削減を行う予定である	健診費用は広域連合で定められた県内統一単価で実施している。
	費用面 現在よりもコストを削減する 余地はあるか		С	B コスト削減を行う余地はある			
						C コスト削減を行う余地はない	

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

令和 4 年	度 事務事業評価	ンート				部 市民部	課 税務課
(1) 事業概要	要					(2) 会計区分	
事務· 事業名	賦課事務経費					区 国民健康	呆険特別会計
新規·継続 区分	継続	事業期間	期間設定なし	予算 1款2項1	事業 番号 11012110		
事業手法	■ 直営 ■ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 DFI事	業	補助金·負担金等 )	予 算 賦課徴収事務	<b>系経費</b>
事務•事業	□ 法定受託事務(全部		受託事務(一部)			令和4年度予算額	17,939 千円
区分	■ 自治事務(義務的)		事務(裁量的)	□ 自治	事務(任意的)		
根拠		法第703条 <i>0</i>	04				
法令等	□ 条例·規則						
	□ 要綱·計画						
	総合計画後期実施計		づけ	_			
実施計画への			業への位置づい		づけなし		
基本目標	Ⅱ健幸福祉・医療~共	に支え健やか	に暮らすまち~				
施策	(1) 社会保障制度の適	正な運営		計画上0	事業 ① 国民健康	保険制度の運営	
(4) 事業内容	容						
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	納税義務者						
<b>目的</b> (何をどうしたいか)		公正・公平な	地方税の賦課を	を行うことに	こより、国民健康保	険事業の安定性に寄与	するため。
	地方税法及び関係法	令に則り、公	E・公平な課税を	生実施する	ための事務経費		
事業概要 (経緯·根拠等)	)						

令和4年度 実施内容

こどもに係る均等割軽減システム導入システム改修

課税を実施する。

令和5年度 実施内容

地方税法及び関係法令に則り、公正・公平な 地方税法及び関係法令に則り、公正・公平な

課税を実施する。

### (5) 事業実績及び事業計画

地方税法改正に伴うシステム改修

課税を実施した。

令和3年度 実施内容

地方税法及び関係法令に則り、公正・公平な

(3)	于木大性	以いず未可じ	<b>4</b>						
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額		令和 当初 <sup>-</sup>	4年度 予算額	令和5年度 予算額		
負				15,206		17,939		15,068	
	10.需用費			250		766	76		
	11.役務費			3,832		4,821	4,821		
事業	12.委託料			11,124		12,352		9,481	
費									
内訳									
$\overline{}$									
千円									
<u> </u>									
		支出金		0		0		0	
財源		支出金		0		0			
源内		也方債		0		0		0	
訳	受益	者負担金		0		0		0	
$\smile$		の他		15,206		17,939		15,068	
<b>千</b>		:なもの) 容 下段:金額	その他諸収入 15,206			b諸収入 ,939	その他諸収入 15,068		
円	_	般財源		0		0		0	
	一般组	-般会計繰入金		0		0		0	
	国補助			/	地方債			/	
	県補助			/	その他			/	

(6) J	灭果	旨標等	F										
	指標					指標名							
指揮			設定の 方(式)				•						
標 ①		単位	ኔ	令和元	年度	숚	3和2年度	令和3年度	目標 (令和		指標が位置づけられている計画等		
	指標					指標名		1	L		l		
指標			設定の 方(式)										
2		単位	ኒ	令和元	年度	Ŷ	和2年度	令和3年度	目標 (令和		指標が位置づけられている計画等		
(7) 📱	事務・	事業	の評価	i									
	項目			視点				評価			評価の理由		
必要	市 二 -	民 - ズ		-ズを踏まえ、 <sup>-</sup> る必要はある		В	B 市民二	ーズは高い(増大して) ーズとの関連は薄い ーズは低い(低減して)		公正・公平いと考えら	な地方税の課税を行うことは、納税者からのニーズは高 れる。		
性	緊急	急度	緊急的な	お対応が必要が	jv.	В	A 緊急度 B 緊急度 C 緊急度	にかかわらず事業実施	施が必要	納税者の課税に対する公正・公平性の関心が高くなってきていること。			
妥当	公	共 性	実施の背	風への対応や 背景等を踏まえ ほは必要か	事業	В	B 行政が	実施主体なることが法 実施主体となることが よりサービスの維持が	適当		な課税を実施するため、地方税法及び関係法令に則り となって行うべき事業である。		
ヨ   性 	優	先 度	廃止の影	でなる。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 であ	<b>まえ、</b>	В	A 優先度 B 優先度 C 優先度	にかかわらず経常的に	実施	賦課事務!	ま市の財政の根幹となる事務である。		
有	達力	成 度	目標設定や成果に	Eに対する達成 はどうか	<b></b>	В	B 概ね目	目標を達成/成果が上標を達成/成果が上が 標を達成/成果が上が あまり上がっていない		概ね公平・	適正な課税が実施されている。		
性	貢	献 度	総合計画施策に客	回に掲げる各タ F与するか	分野の	В	B 総合計	画に直接的に寄与する 画に間接的に寄与する の施策の方針との関連	5		な課税を実施することにより、総合計画における「国民健 運営」における安定的な運営に寄与するものでる。		
効	代	替 性	現在の事地はある	事業手法を見頂 か	直す余	С	A 事業手 B 事業手	法を見直す予定である法を見直す余地はある法を見直す余地はある	5	公正·公平	な課税のため、必要な事務経費である。		
性性	費」	用面	現在より余地はあ	もコストを削減 うるか	なする	С	B コスト肖	来すると死世 9 末地はない スト削減を行う予定である スト削減を行う余地はある スト削減を行う余地はない			限の事務経費であり、これ以上の削減は難しい。		
	評価を	を踏ま 等 	えた										
今後の	の方向	性	В	A 拡充 B	現状維	持 Cプ	法改善 D	委託等外部活用 E	他事業との	統合 F	縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止		

令和 4 年	■度 事務事業評価簿	シート					市民部	課税務	課
(1) 事業概	要					_	(2) 会計区分		
事務・ 事業名	一般被保険者保険税還	<b>還付金</b>					区 国民	健康保険特別	会計
新規·継続 区分	継続	事業期間	昭和35年度	<b>~</b> 其	明間設定	となし	予算 科目 5 款 1 <sup>3</sup>	項 1 目 事業 番号	11051111
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 🗌 PFI事業	□ 補助	カ金∙負	担金等)	予 算 一般被任		還付金
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	□ 法定	受託事務(一部)				令和4年度予算	<b>T</b> 額	7,500 千円
区分	■ 自治事務(義務的)	□ 自治	事務(裁量的)	■ 自治事	務(任意	的)		·	
+ <del></del>	_ = ===================================	法第17条、第	17条の4						
根拠 法令等	□ 条例·規則								
	■ 要綱·計画 羽島市	国民健康保険	税過誤納返還金	支払要綱					
(3) 第六次統	総合計画後期実施計	画への位置	づけ						
実施計画への	O位置づけ 位置づける	あり 重点事	業への位置づけ	位置づけ	なし				
基本目標	Ⅱ健幸福祉・医療~共	に支え健やか	に暮らすまち~	分野	4 社	会保障			
施策	(1) 社会保障制度の適	正な運営		計画上の事	業①匡	国民健康	保険制度の運営		
(4) 事業内	容								
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	国民健康保険税過誤	納金が発生し	た納税義務者						
<b>目的</b> (何をどうしたいか)	納税義務者に過誤納	金等が発生し	た場合に還付等	を行う。					
事業概要 (経緯·根拠等)	過年度分の過誤納金	等が発生した	場合に、納税義剤	8者に対して	速やか	いに還付る	を行う。		
ŕ	命和3年度 実施内容		令和4年	度 実施内	容		令和5	年度 実施内	容
過年度の固	定資産税や市県民税の	減額更 過	量年度の固定資産	税や市県民	2税の源	越額更	過年度の固定資	産税や市県国	民税の減額更

正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと

等により発生した過誤納還付金を返還する。

正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと

等により発生した過誤納還付金を返還する。

# (5) 事業実績及び事業計画

正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと

等により発生した過誤納還付金を返還した。

, -,			-		 				
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額			4年度 予算額	令和5年度 予算額		
賀				7,365		7,000		7,000	
	22.償還金•禾	川子及び割引料		7,365	7,000			7,000	
事									
業費内									
訳									
千円									
<u> </u>									
	国	支出金		0		0		0	
財		支出金		0		0		0	
源内		也方债		0		0		0	
訳	受益	者負担金		0		0		0	
$\sim$	(主	・ の他 なもの)	特別会計繰入金	7,365	特別会	7,000 計繰入金	特別会計繰入	7,000	
千円		容 下段:金額	7,365		7,0	000	7,500		
₩  ~		般財源		0		0		0	
	一般会	計繰入金		0		0		0	
	国補助			/	地方債			/	
	県補助			/	その他			/	

(6) J	<b>戊果</b>	扫移	崇奇	þ											
		標の 重類	)					指標	名						
指揮				设定の 5(式)					•						
標 ①		<u>È</u>	単位	<u>.</u>	令	和元年	年度		令和2年度	令和3年度	目標 (令和		指標が位置づけられている計画等		
		標の 重類	)					指標	名	•	•				
指標				设定の 5(式)											
2		È	单位	Ī	令	和元年	年度	令和2年度		令和3年度	目標 (令和		指標が位置づけられている計画等		
			業	の評価											
	項目	1			視点					評価			評価の理由		
必要	市二	_		市民ニーを実施す				В	B 市民二	ーズは高い(増大して) ーズとの関連は薄い ーズは低い(低減して)			な課税の実施に伴い、過年度還付等を実施しており、間 民のニーズを満たしている。		
性	緊	急	度	緊急的な	な対応が!	必要か		В	A 緊急度 B 緊急度 C 緊急度	にかかわらず事業実施	実施しなければならない事務である。 業実施が必要				
妥当	公	共	性	実施の背	夏への対 背景等を ∮は必要	踏まえ、	業	В	B 行政が	実施主体なることが法 実施主体となることが よりサービスの維持が	適当	賦課を市かる。	が実施しているため、還付も市が実施することが適当であ		
ヨ   性 	優	先	度	廃止の影	能への貢 影響度等 施の優先	を踏ま	₹.	В	A 優先度 B 優先度 C 優先度	にかかわらず経常的に	実施	経常的に到	実施する必要がある。		
有	達	成	度	目標設定や成果は	ミに対す <sup>え</sup> よどうか	る達成な	伏況	В	B 概ね目	目標を達成/成果が上標を達成/成果が上が 標を達成/成果が上が であまり上がっていない	··· · · · · ·	概ね公平・	適正な課税が実施されている。		
	貢	献	度	総合計画施策に著	画に掲げ <sup>,</sup> 寄与する <i>!</i>	る各分類が	野の	В	B 総合計	画に直接的に寄与する 画に間接的に寄与する	5		な課税を実施することにより、総合計画における「国民健 運営」における安定的な運営に寄与するものでる。		
効	代	替	性	現在の事地はある		を見直 <sup>-</sup>	す余	С	A 事業手 B 事業手	法を見直す予定である法を見直す余地はある法を見直す余地はある	5	必要な還付	寸事務である。		
性	費	用	面	現在より余地はあ	もコストを	生削減す	する	С	B コストド	削減を行う予定である 削減を行う余地はある 削減を行う余地はない		還付金等で	であるため、コスト削減できない。		
上記改善			ま;	えた											
今後(	の方に	向性		В	A 拡充	В₿	見状維	持 C	方法改善 D	委託等外部活用 E	他事業との	統合 F	縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止		

令和 4 年	度 事務事業評価	シート					部 市民部 課 税務課
(1) 事業概要	<b>E</b>					-	(2) 会計区分
事務• 事業名	退職被保険者等保険和	说還付金					区 国民健康保険特別会計
新規·継続 区分	継続	事業期間	定なし	予算     5 款 1 項 1 目     事業 番号     11051121			
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 □ PFI事業	□補	助金∙負	<b>担金等</b> )	予 算 退職被保険者等保険税還付金
事務·事業 区分	□ 法定受託事務(全部 ■ 自治事務(義務的)		受託事務(一部) 事務(裁量的)	■ 自治事	孫(任意	(的)	令和4年度予算額 17,939 千円
根拠 法令等		法第17条、第	17条の4		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
(3) 第六次網	総合計画後期実施計	画への位置	づけ			_	
実施計画への			業への位置づけ	位置づ			
基本目標	Ⅱ健幸福祉・医療~共			分野		会保障	ATT TO A STATE OF THE STATE OF
施策	(1) 社会保障制度の適	止な連宮		計画上の事	第二 (1) [3]	国民健康	保険制度の運営
(4) 事業内容	-						
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	国民健康保険税過誤						
目的 (何をどうしたいか)	納税義務者に過誤納						
事業概要 (経緯・根拠等)	過年度分の過誤納金	等が発生した 				Nに還付? 	
f	命和3年度 実施内容			度 実施内			令和5年度 実施内容
		正	日年度の固定資産 や、遡って社会保限 こより発生した過ご	険加入の原	国出をした	たこと	過年度の固定資産税や市県民税の減額更 正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと 等により発生した過誤納還付金を返還する。

事業費	節名	令和3年度 決算額		4年度 予算額	令和5年度 予算額		
貝		0		100		100	
	22.償還金・利子及び割引料	0		100		100	
事							
事業費							
費内							
訳							
$\overline{}$							
千円							
	国支出金	0		0		0	
<u>₽</u>	県支出金	0		0		0	
財源	地方債	0		0		0	
内	受益者負担金	0		0	0		
訳		0		100		100	
	その他 (主なもの)	U	性메스	計繰入金	特別会計繰入金	100	
千円	上段:内容 下段:金額			00	100		
円	一般財源	0		0		0	
	一般会計繰入金	0		0		0	
	国補助	/	地方債			/	
	県補助	/	その他			/	

(6) J	又果	指標	等									
	指標の 種類				指	票名						
指揮	指標設定の 考え方(式)											
標 ①	単位 令和元年度			亡年度	令和2年度		令和3年度	目標値 (令和年度)		指標が位置づけられている計画等		
	指標の 種類				指	指標名						
指標	指標設定の 考え方(式)											
2		単	.位		令和力	定年度	度 令和2年度		令和3年度	目標値 (令和年度)		指標が位置づけられている計画等
(7) 📱	事務	•事	<b>₹</b> (	の評価								
	項目				視点				評価			評価の理由
必要	市 民 市民ニーズを踏まえ、事業 ニ ー ズ を実施する必要はあるか				E	B 市民二	ーズは高い(増大して) ーズとの関連は薄い ーズは低い(低減して)			な課税の実施に伴い、過年度還付等を実施しており、間 民のニーズを満たしている。		
性	緊急 度 緊急的な対応が必要か				か	E	A 緊急度 B 緊急度 C 緊急度	にかかわらず事業実施	拖が必要	実施しなけ	ければならない事務である。	
妥当	公	行政課題への対応や事業 公 共 性 実施の背景等を踏まえ、行 政の関与は必要か				事業え、行	E	В 行政が	実施主体なることが法 実施主体となることが よりサービスの維持が	適当	賦課を市たる。	が実施しているため、還付も市が実施することが適当であ
ヨ   性 	優 先 度 関連施策への貢献度や休 廃止の影響度等を踏まえ、 事業実施の優先度はどうか				まえ、	E	A 優先度 B 優先度 C 優先度	にかかわらず経常的に	実施	経常的に到	実施する必要がある。	
有	達	成 度 目標設定に対する達成状況 や成果はどうか			<b></b>	E	B 概ね目	目標を達成/成果が上標を達成/成果が上が 標を達成/成果が上が あまり上がっていない		概ね公平・	適正な課税が実施されている。	
姓	貢	意 献 度 総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか			分野の	E	B 総合計	画に直接的に寄与する 画に間接的に寄与する の施策の方針との関連	5		な課税を実施することにより、総合計画における「国民健 運営」における安定的な運営に寄与するものでる。	
効	代	替(	性 現在の事業手法を見直す余 地はあるか			直す余	C	A 事業手 B 事業手	法を見直す予定である法を見直す余地はある法を見直す余地はある	5 5	必要な還作	寸事務である。
性性	費用面 現在よりもコストを削減する 余地はあるか			載する	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない				であるため、コスト削減できない。		
上記改善			まえ	Rt-								
今後の	の方「	句性		В	A 拡充 B	現状約	維持	C 方法改善 D	委託等外部活用 E	他事業との	統合 F	「縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令	和 4 年	度 事務事業	評価シート				部局市民部	fß	課 収納記	課
(1)	事業概要	要					(2) 会計	†区分		
	事務・ 事業名	徴収事務経費					区分	_	-般会計	
新	規・継続 区分	継続	事業期間	間 平成22年度		間設定なし	予算 科目 2	款 2 項 2	2 目 事業 番号	22085
事	業手法	■ 直営 ■ □ その他(	委託 □ 指5	定管理 🗌 PFI事業	【□ 補助金	<b>☆・</b> 負担金等 )	予 算 事業名	徴収事務経	費	
事	務·事業 区分	□ 法定受託事 ■ 自治事務(義		令和4	年度予算額	1	1,258 千円			
;	根拠 法令等	■ 法律 [ ■ 条例·規則 i □ 要綱·計画		通則法•地方税法						
(3)	第六次約	総合計画後期写	<b>実施計画への位</b>	置づけ						
実別	を計画へ <i>σ</i>	)位置づけ 位間	置づけあり 重点	点事業への位置づけ	位置づけな	l				
基	本目標	Ⅱ健幸福祉・医	療~共に支え健々	やかに暮らすまち~	分野	4 社会保障				
	施策	(1) 社会保障制	度の適正な運営		計画上の事業	① 国民健康	保険制度	の運営		
(4)	事業内容	容								
	<b>対象</b> に,何に対して)	市税滞納者								
(何:	<b>目的</b> をどうしたいか)		税を適正に徴収	し、税負担の公平を	確保する。					
	事業概要 緯・根拠等		生調宜、左押なの	どの滞納整理を行う。						
		和3年度 実施			度 実施内容				実施内?	
を行 ・ス	うった。	財産調査、差押 ン決済アプリ(auF 入した。		・督促、催告、財産語を行う。 ・市税の納付書へ紛和5年課税から適用	tーQRコードの		<ul> <li>・督促、催告、財産調査、差押などの滞納整理を行う。</li> <li>・市税の納付書へ統一QRコードの記載。(令和5年課税から適用)</li> <li>・PipitLINQ(LGWAN回線を利用した預金調査)</li> <li>・債権回収等業務委託</li> </ul>			
(5)	事業実績	責及び事業計画	<u> </u>							
事業費	節名	年度		回3年度 卡算額		令和4年度 的初予算額			令和5年原 予算額	
	2 却借弗			8,398			11,258			13,148
	7.報償費			41 0			42			42
事	8.旅費 10.需用費			1,289	1420					
業	11.役務費			6,139	1,439 9,259					
費内	12.委託料			920	396			· ·		
訳		 及び賃借料		0			19			19
<b>千</b>		·補助及び交付金		9			89			89
円										

0

0

0

0

0

0

8,398

その他諸収入

8,398

0

0

0

0

0

0

11,258

その他諸収入 11,258

地方債

その他

0

0

0

0

0

0

13,148

その他諸収入 13,148

国支出金

県支出金

地方債

受益者負担金

その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額

一般財源

一般会計繰入金

財源内訳

千円

国補助

県補助

(0) /3	(0) 以不怕惊讶											
指標	指標の 種類	活重	<b>力指標</b>	指標名		換価	換価金額					
	指標設定の 考え方(式)		預貯	預貯金・給与等の差押による換価金額								
1	単位		令和力	元年度	令和2年度		令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等			
	千円		56,	56,376 68,506			62,918	_				
	指標の 種類 成果指標		見指標	指標名		収納	]率					
指標	指標設定の 考え方(式)		現年	現年度課税分、滞納繰越分(			兑収納率(収入済額	/調定額=収納率)				
標 ②	単位		令和力	令和元年度 令和2年		专 令和3年度		目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等			
	%	ó		98.53 30.20	現年97.89 滞納26.16		現年98.71 滞納32.03	_				

# (7) 事務・事業の評価

	項目			視点		評価	評価の理由
必要性	市一					A 市民ニーズは高い(増大している)	納税期限内に納付している大多数の納税者との公平性を保つこと は重要であると思われる。
		_		市民ニーズを踏まえ、事業を 実施する必要はあるか	Α	B 市民ニーズとの関連は薄い	
						C 市民ニーズは低い(低減している)	
						A 緊急度は高い	緊急度にかかわらず適切に継続して滞納整理をしていく必要がある
	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	В	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業実		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	国税徴収法や地方自治法において行政が主体となって実施することになっている
	公	共	性	施の背景等を踏まえ、行政	Α	B 行政が実施主体となることが適当	
妥当				の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
性				関連施策への貢献度や休廃		A 優先度は高い	貴重な自主財源である市税収入の確保は優先度が高いと思われる
	優う	先	度	止の影響度等を踏まえ、事	Α	B 優先度にかかわらず経常的に実施	
				業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	
	達					A 十分に目標を達成/成果が上がっている	収納率は概ね向上している
		成		目標設定に対する達成状況や成果はどうか	В	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
有効				, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		C 成果があまり上がっていない	
性	貢 南	献				A 総合計画に直接的に寄与する	行政運営の中で安定的な自主財源の確保が求められている
			度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	В	B 総合計画に間接的に寄与する	
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
						A 事業手法を見直す予定である	滞納整理に関しては民間委託できる部分もあるが、費用対効果の 検証が必要である
	代	替		現在の事業手法を見直す余地はあるか	В	B 事業手法を見直す余地はある	
効 率						C 事業手法を見直す余地はない	
性	費					A コスト削減を行う予定である	徴収事務経費について、削減できる余地はあるが、コストをかけれ ば収納率は上がるため削減はむずかしいところとなる
		用		現在よりもコストを削減する 余地はあるか	В	B コスト削減を行う余地はある	
				77. 5.0.02 5.1.		C コスト削減を行う余地はない	

# 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性